

竹林整備に 森林環境税の適用を

イノシシ対策

議員 畑や住宅地でイノシシを目撃することが増えた。イノシシが生息する奥山が、竹に侵食された放置竹林となり、エサが乏しくなったためとも考えられる。放置竹林を整備し、野生生物のエサが豊富な奥山に整備すべきである。また、本市は竹林整備について、福岡県が実施する森林環境税を財源とした森林再生事業の対象とするよう要請しているが、進捗を尋ねる。

市長

放置竹林は、農林水産業や環境保全への影響が大きく、イノシシによる農作物被害の要因ともなっており、その整備は極めて重要である。県は平成20年度に森林環境税制度を導入し、県内の荒廃した人工林を整備することとしているが、放置竹林の整備事業は対象外とされている。そのため本市では、県に対して森林環境税による放置竹林の整備を強く要望してきたところである。しかし、県は、平成21年度から対象となる人工林周辺の竹の伐採は認められたものの、放置竹林の整備に適用される状況には至っていないことから、今後とも強く要望していきたい。

なお、県は、放置竹林整備のモデル事業を平成23年度からの3年間で実施する予定であり、本市ではこのモデル事業を使って整備を行ってきたい。

コムシティの 再生について

議員

コムシティの取得に当たり、現在の商業フロアの半分程度をオフィスや公共施設などに活用する複合型施設として平成25年3月までに再開業したいと説明しているが、今後決定すべき事やスケジュール、また施設活用の方角性について尋ねる。

市長

コムシティは黒崎の活性化に不可欠な施設であり、市

が取得しないことになれば、再生の実現性や時期が見えず、閉鎖状況が長期化するなど、市民の不安が増大するため、今回取得の方針を決定した。

再生の実現に向け、まずは、具体的な再生計画が必要であり、①黒崎のまちづくりにおけるコムシティの果たす役割の施設導入に当たっての統一したコンセプト②公共施設などの業務系施設の構成③商業施設の運営形態などについて検討していく必要がある。

今後は、3月中旬に学識経験者、地元市民代表で構成する「仮称コムシティ再生のあり方検討会」を設置するとともに、関係議員や地元団体とも意見交換を重ねていきたい。本年6月議会までには、再生の方角性を取りまとめ、議論を深めたい。その後、再生計画案を策定し、パブリックコメントを経て、年内には最終的な再生計画の策定を終え、直ちに改修工事などに着手し、遅くとも中心市街地活性化基本計画の期限である平成25年3月までには再生できるよつ、全力で取り組んでいきたい。



コムシティ

成年後見制度の 普及のために

議員

成年後見制度は、認知症や障害などで判断能力が十分ではない人の権利を守るために創設されたが、まだ普及しているとは言えない。本市は全国に先駆けて制度の利用を支援しているが、これまでの活動から見える評価や課題について尋ねる。

保健福祉局長

これまで北九州成年後見センター「みる」と「みる」を設置し、権利擁護・市民後見センター「らいつ」と関係機関と連携し、制度のPRに取り組んだ。併せて、介護サービス従

事者への研修会や民生委員等への出前講演などを行い、成年後見制度への関係者の理解促進に努めてきた。平成19年度からは市民後見人の養成に取り組み、これまでに59人の市民が養成研修を終了したほか、平成21年4月には「らいつ」において市民後見人を活用した法人後見がスタートしている。

こうした取り組みにより、制度に関する相談件数や後見業務受任件数は増加し、また、弁護士会や司法書士会などとの連携も進み、質の高い利用者支援や市民後見人による市民目線での後見活動も進んだと考えている。

中小企業に省エネルギー 対策を推進させよう

議員

本市は商工会議所や産業界企業に対する総合的省エネサービスを提供する北九州中小企業省エネ設備を継続的に推進するためには、インセンティブの付加などの支援が必要と考えるが、モデル事業の現在の進捗状況と併せて見解を尋ねる。

市長

本事業は、市内中小企業の設備メーカーや施工業者などの受注拡大による地域経済の活性化を図るもので、本市の「緑の成長戦略」を実現する事業の一つである。

事業初年度の平成22年度は、工場や商業施設など16社が参加し、生産設備へのインバーターの導入やLED照明化、高効率エアコンへの更新などの改修提案がなされた。これらの対策によりこの16社だけで年間約500トンのCO2削減効果が見込まれ、経済的にも約2億円の市内企業の受注につながる。

今後は、高効率の省エネ設備を導入する企業への助成制度を検討するとともに、地元金融機関を含めたファイナ

ンス体制の拡充、省エネ対策ガイドブックによる成果の紹介などを行って、本格的に展開し、北九州発の環境ビジネスモデルとして発展させていきたい。

折尾地区のまちづくり について

議員

折尾地区総合整備事業は、着々と事業が進められている。着手から約6年が経過するが、これまで投入した事業費、進捗状況および今後の予定について尋ねる。

市長

本事業は、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業の3事業を一体的に行うもので、平成34年度の完成を目標としている。総事業費は約830億円、これまで投入した事業費は、平成22年度末の執行見込みで約164億円である。

連続立体交差事業は、最初に着手した西折尾地区の筑豊本線トンネル工事が国道3号交差点部分を残すのみとなっているほか、駅周辺の高架工事のための新々堀川移設工事なども進めている。街路事業は、全体計画約7・2キロメートルのうち、北口駅前広場や日吉台光明線など約1・5キロメートルの事業へ最初に着手し、これまで約8割の用地買収が完了した。土地区画整理事業も、公共施設に充てる用地等の先行買収を進め、計画の約7割を取得し、現在、最初に工事に着手する堀川町地区の換地設計や移転対策の検討を権利者の意向を確認しながら進めている。

今後は、現在着手している筑豊本線トンネル工事などの事業進捗を図るとともに、街路事業、土地区画整理事業にも精力的に取り組む、計画期間内の完成を目指す。

選挙公報の全世帯配布を

議員

選挙公報は有権者に漏れなく、できるだけ早く届けられるべきものであるが、多くは自治会経由で配られるため、未配布世帯が多数あり、投票日翌日に届いた地域もあったと聞く。未配布世帯の調査を行う

など、選挙公報を全世帯に届けるために、あらゆる努力をすべきだが、見解を尋ねる。

選挙管理委員会には、従前から市政会事務局長 連絡事務の一環として、自治会に配布をお願いしている。それに加え、補完措置として業者配送を行うとともに、市民センターや郵便局などでも市民が入手できるようにしている。

未配布世帯調査については、昨年の4月から、ワンルームマンションや病院、老人福祉施設を主な対象に聞き取り調査等を行った。また、投票所入場整理券に、選挙公報が届かない場合は、選挙管理委員会に連絡するよう記載し、全有権者に送付した。その結果、選挙公報の配布総数は、平成21年衆議院議員選挙時に比べ、今回の市長選挙時には1万1253部増やすことができた。今後も継続して調査に取り組むとともに、しっかりと広報し、全世帯に配布できるよう努力していく。

緑の成長戦略で 生み出される雇用は

議員

市長は、今回の選挙で「緑の成長戦略」を公約の柱に掲げ、産業の活性化や雇用の促進を図るとしているが、4年間の任期中に何人の雇用を生み出し、どの程度の低炭素関連の国内投資を市内外から呼び込もうとしているのか。

市長

「緑の成長戦略」は、本市の強みである「環境」と「アジア」をキーワードに、蓄積されたさまざまな環境関連技術の実用化やものづくりの高度化による国内外の需要を取り込むとともに、投資を呼び込み、雇用の創出、地域経済の活性化などを目指すものである。

具体的には、①アジア低炭素化センターを核とした環境ビジネスの積極的展開②北九州スマート「コミュニティ」創造事業やゼロ・カーボン先進街区事業の推進③風力発電産業を響灘地区に集積させる「グリーンエネルギーポート」構想をはじめ、さまざまな施策を展開していく方針である。

雇用や投資に関する数値目標としては、国は新成長戦略で50兆円を超える環境関連の新規市場や140万人の環境分野の新規雇用を2020年までの目標としており、本市も環境分野のトップランナーとして、この目標に対して果敢にチャレンジしていきたい。

全国的な城ブームを生かして 小倉城の集客対策を

議員

世間では、城、武将ブームが起り、どの城も入場者が増えている。小倉城は商業施設や小倉駅に近いという利便性を生かせば、さらに大きな経済効果を生むことができる。これまでの観光客数増加のための取り組みとその成果、今後の予定について尋ねる。

産業局長

小倉城まつりや菊花展、お城宿泊体験ツアーなど年間約30件のイベントを開催するとともに、外国語パンフレットの作成や城内案内表示の4カ国語表記で外国人観光客への対応も進めた。その結果、平成21年度の入場者数は11万6000人となり、目標を大きく上回り、外国人観光客も前年の10パーセント増で推移している。

今後は、小倉城独自の歴史性に着目して魅力的な物語の発掘を行い、歴史といわれる女性や増加傾向にある外国人観光客の誘致活動に利用したい。また、平成24年は巖流島の戦いから400周年に当たるため、この史実を生かした集客活動の展開を予定している。さらに九州新幹線全線開通に伴い、周辺商業施設との連携などで関西以西および九州全域からの集客増に努めたい。



小倉城